別紙様式４

誓　　　　約　　　　書

　私は、下記の事項について誓約します。

　また、これらの事項に反する場合、契約の解除等、県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

　なお、２について県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　私は、次のいずれにも該当しません。

（１） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「令」という。）第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者

（２） 次のいずれかに該当すると認められたために令第１６７条の４第２項の規定により一般競争入札に参加させないとされた者であって同項の規定により定められた期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

　　ア　契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

　　イ　競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

　　ウ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

　　エ　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３４条の２第１項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

 オ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

　　カ　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

　　キ　アからカまでのいずれかに該当すると認められたために令第１６７条の４第２項の規定により一般競争入札に参加させないとされた者であって同項の規定により定められた期間を経過していないものを契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

（３）公告の日以降に、「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２６年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成２６年２月３日）」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）

２　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次の（２）から（６）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

（１） 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

 　　　　令和　　年　　月　　日

 山梨県立峡南高等技術専門校長　有泉　公彦　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

 住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

 （ふりがな）

 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　印

 生年月日　（明治・大正・昭和・平成） 　　 年　　 月　 　日